

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年	189,632 人	11.31 <small>km²</small>	16,767 人	189,632 人
12年	176,017 人	11.31 <small>km²</small>	15,563 人	176,017 人

区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	増 減 率	区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	78,476,132	74,788,411	4.9	基 準 財 政 需 要 額	46,704,603	49,058,305
歳 出 総 額 B	73,534,907	68,271,160	7.7	基 準 財 政 収 入 額	29,683,414	29,244,913
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,941,225	6,517,251	△ 24.2	標 準 財 政 規 模	57,246,200	57,818,345
翌年度に繰り越すべき財源 D	27,992	1,873,138	△ 98.5	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	4,592,344	2,958,932
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,913,233	4,644,113	5.8	財 政 力 指 数	0.60	0.61
単 年 度 収 支 F	269,120	1,809,369		実 質 収 支 比 率	8.6 % (9.3 %)	8.0 % (8.5 %)
積 立 金 G	2,939,646	1,555,869	88.9	公 債 費 比 率	5.3 %	5.6 %
繰上償還金 H	0	0	0.0	経 常 収 支 比 率	78.3 % (78.3 %)	74.8 % (74.8 %)
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	15,540,576	18,168,149
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,208,766	3,365,238		債 務 負 担 行 為 額	777,544	3,125,589

平成 21 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ () 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % (11.25 %)	— % (11.25 %)	実 質 公 債 費 比 率	1.5 % (25.0 %)	2.6 % (25.0 %)		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % (16.25 %)	— % (16.25 %)	将 来 負 担 比 率	— % (350.0 %)	— % (350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	22. 4. 1			21. 4. 1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数						
普 通 会 計	一般職員	1,642	326,170	77	1,672	335,376	積立金の状況	20年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	260	318,297	0	282	325,507						
	教育公務員	68	344,157	6	65	350,593						
	臨時職員	0	0	0	0	0						
	小 計	1,710	326,885	83	1,737	335,946						
	その他の会計	102	344,505	2	103	346,921						
	合 計	1,812	327,877	85	1,840	336,560		21年度				
								取崩額	0	0	1,664,562	1,664,562
								調整額	0	0	0	0
								21年度末現在高	22,477,146	45,612	28,115,892	50,638,650

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注3) 「経常収支比率」の分母は、20年度・21年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
() 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
(注4) 「実質公債費比率」は、平成20年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	29,604,579	37.7	2.6	人 件 費	19,903,905	27.1	1.6	18,526,698	17,843,705	34.0
地 方 譲 与 税	321,507	0.4	△ 6.4	うち職員給	12,036,767	16.4	△ 2.4	11,023,810	11,002,764	21.0
利 子 割 交 付 金	408,011	0.5	△ 22.4	うち退職金	2,667,269	3.6	13.8	2,667,269	2,136,194	4.1
配 当 割 交 付 金	123,495	0.2	△ 19.4	扶 助 費	9,511,245	12.9	8.4	3,568,247	3,564,963	6.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,260	0.1	△ 2.5	公 債 費	3,038,333	4.1	△ 6.6	3,038,333	3,038,333	5.8
地 方 消 費 税 交 付 金	3,449,484	4.4	6.5	元 利 償 還 金	3,038,333	4.1	△ 6.6	3,038,333	3,038,333	5.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	164,692	0.2	△ 51.8	義 務 的 経 費 計	32,453,483	44.1	2.6	25,133,278	24,447,001	46.6
地 方 特 例 交 付 金 等	551,320	0.7	12.4	物 件 費	11,776,573	16.0	3.2	9,746,194	9,086,752	17.3
財 政 調 整 交 付 金	18,225,102	23.2	△ 13.8	維 持 補 修 費	380,400	0.5	△ 7.1	377,879	377,879	0.7
普通交付金	17,021,189	21.7	△ 14.1	補 助 費 等	6,984,525	9.5	66.3	3,761,234	3,250,916	6.2
特別交付金	1,203,913	1.5	△ 9.2	積 立 金	7,063,741	9.6	△ 8.8	6,681,305		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,689	0.0	0.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0		
一 般 財 源 計	52,928,139	67.4	△ 4.0	貸 付 金	23,495	0.0	△ 16.8	23,083	23,083	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	698,536	0.9	△ 4.3	繰 出 金	6,485,343	8.8	△ 10.6	6,132,894	3,916,014	7.5
使 用 料	1,766,319	2.3	△ 17.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	448,111	0.6	△ 4.8	そ の 他 経 費 計	32,714,077	44.5	5.3	26,722,589	16,654,644	31.7
国 庫 支 出 金	8,738,680	11.1	73.3	普 通 建 設 事 業 費	8,367,347	11.4	49.9	3,170,785		
都 支 出 金	2,950,497	3.8	24.4	補助事業費	2,505,158	3.4	14.3	604,057		
財 産 収 入	446,111	0.6	29.8	単独事業費	5,862,189	8.0	73.0	2,566,728		
寄 附 金	128,469	0.2	8.5	うち人件費	256,925	0.3	△ 10.6	199,624		
繰 入 金	2,750,661	3.5	△ 17.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	6,517,251	8.3	89.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,103,358	1.4	△ 10.7	投 資 的 経 費 計	8,367,347	11.4	49.9	3,170,785		
地 方 債	0	0.0	皆 減							
特 定 財 源 計	25,547,993	32.6	30.2							
合 計	78,476,132	100.0	4.9	合 計	73,534,907	100.0	7.7	55,026,652	52,468,249	

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	583,968	0.8	△ 2.8	特 別 区 民 税	28,458,826	96.1	3.0
総 務 費	15,630,654	21.3	4.1	軽 自 動 車 税	46,979	0.2	△ 0.3
民 生 費	25,414,321	34.6	4.4	特 別 区 た ば こ 税	1,050,562	3.5	△ 6.2
衛 生 費	6,409,455	8.7	1.7	鉱 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	349,018	0.5	189.6	入 湯 税	48,212	0.2	△ 11.5
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	3,838,437	5.2	397.4	合 計	29,604,579	100.0	2.6
土 木 費	5,889,876	8.0	△ 2.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	519,506	0.7	△ 1.8	現 年 課 税 分 (%)	98.4		
教 育 費	11,861,046	16.1	5.3	滞 納 繰 越 分 (%)	22.0		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)			95.0
公 債 費	3,038,626	4.1	△ 6.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	73,534,907	100.0	7.7	55,026,652	100.0		
				国 民 健 康 保 険	歳 入 17,898,808	△ 2.4	2,289,368
				事 業 会 計	歳 出 16,986,005	△ 5.2	428,657
				老 人 保 健 医 療	歳 入 318,070	△ 81.5	24,652
				事 業 会 計	歳 出 253,201	△ 83.0	222,892
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,926,008	10.0	1,544,211
				事 業 会 計	歳 出 3,830,766	16.0	266,591
				介 護 保 険 事 業	歳 入 11,546,918	2.4	2,022,735
				(保 険 事 業)	歳 出 11,332,045	3.8	167,959
				介 護 保 険 事 業	歳 入 453,024	3.7	453,024
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 453,024	3.7	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 79,661	0.1	11,311
				(駐 車 場)	歳 出 79,661	0.1	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。